

上牧町の給与・定員管理等について

現在、上牧町では財政健全化にむけて、行政と住民が協力し再生を目指し取り組んでいます。平成18年4月の国の給与構造の改革を受け、給料表の水準の引き下げ等、改革を実施するとともに特別職の報酬を始め、一般職の給与及び地域手当など各種手当のカットを行い人件費の削減を進め、事務事業の見直しや民間委託等の活用により定員適正化を図ってきましたが、より一層の取り組みを行っていきます。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

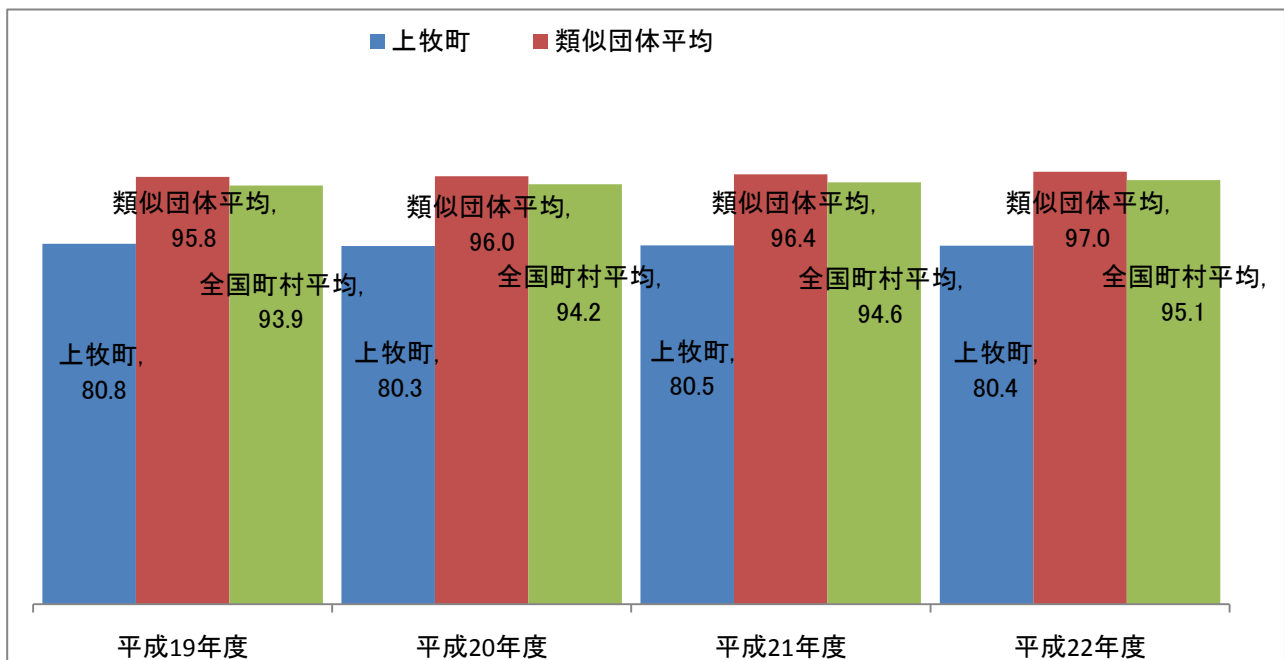
区分	住民基本台帳人口 (平成23年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成21年度 の人件費率
平成 22 年度	24,061 人	千円 8,171,676	千円 141,959	千円 1,422,004	17.4%	20.6%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/ A	(参考) 平成21年度 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成 22 年度	人 195	千円 655,285	千円 67,922	千円 267,048	千円 990,255	千円 5,078	千円 5,970

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
上牧町	80.8	80.3	80.5	80.4
類似団体平均	95.8	96.0	96.4	97.0
全国町村平均	93.9	94.2	94.6	95.1

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数（平成22年4月1日現在）

78.1

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上牧町	47.1 歳	295,849 円	320,846 円	320,846 円
奈良県	44.2 歳	346,636 円	430,396 円	386,834 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.2 歳	328,371 円	385,261 円	361,176 円

②技能現業職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	国ベース	
上牧町	清掃員	21 人	41.8 歳	237,291 円	281,871 円	252,271 円
	運転手	4 人	43.4 歳	255,539 円	280,875 円	280,805 円
	用務員	4 人	52.6 歳	245,632 円	254,100 円	254,100 円
	給食調理員	12 人	52.2 歳	256,410 円	261,741 円	261,741 円
	職種全体	41 人	46.1 歳	245,481 円	273,156 円	257,995 円
奈良県	163 人	50.0 歳	363,137 円	420,277 円	398,473 円	
国	3955 人	49.3 歳	284,514 円	—	322,291 円	
類似団体	17 人	48.5 歳	289,260 円	315,877 円	306,337 円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額に毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 ただし、「平均給与月額」は、本町独自の取組（給与10%カットと地域手当不支給）後の額です。
 3 「国ベース」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同一基準で再計算したものです。
 4 「民間」データは、「賃金構造基本統計調査」の職種別（男女計）の全国平均値を使用しています。
 5 技能現業職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(3) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		上 牧 町	奈 良 県	国
一般行政職	大学卒	154,980 円 (172,200 円)	176,118 円	172,200 円
	高校卒	126,090 円 (140,100 円)	142,333 円	140,100 円
技能現業職	高校卒	122,040 円 ~137,520 円 (135,600 円)	135,782 円	—
	中学卒	~152,800 円)	119,776 円	—

(注) 1 () 内は、減額前の給与条例に基づく初任給です。

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年以上 15年未満	経験年数 15年以上 20年未満	経験年数 20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	217,980 円	264,600 円	289,755 円
	高校卒	----- 円	230,310 円	271,440 円
技能現業職	高校卒	210,870 円	211,140 円	236,283 円
	中学卒	186,300 円	203,940 円	228,458 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の職別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な勤務内容	職員数	構成比	平成21年度 構成比
1級	定期的な業務を行う職務	4	3.39%	1.69%
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	20	16.95%	16.95%
3級	係長及び主査の職務	52	44.07%	43.22%
4級	主幹及び課長補佐、困難な業務を行う係長の職務	14	11.86%	14.41%
5級	課長、困難な業務を行う主幹及び課長補佐の職務	15	12.71%	12.71%
6級	部長、困難な業務を行う課長の職務	11	9.32%	11.02%
7級	困難な業務を行う部長の職務	2	1.69%	1.69%

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

上牧町	奈良県	国
1人当たり平均支給額(H22) 1,550千円	1人当たり平均支給額(H21) 1,781千円	—
【平成22年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月	【平成22年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月	【平成22年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月
【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~20%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~20%

(2) 退職手当（平成23年3月31日現在）

上牧町			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり 平均支給額	3,246,533円	20,905,584円	—	—	—
その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

(注) 1 1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
上牧町	3%	207	3%

(注) 1 現在、本町では財政健全化の取組として平成23年度の末まで地域手当の不支給を実施しています。

(4) 特殊勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	7,470,000 円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	355,714 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	10.7 %		
手当の種類（手当数）	3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
行旅病人又は行旅死亡人の收容護送作業に従事する職員の手当	行旅病人・死亡人の收容護送作業に従事する職員	行旅病人・死亡人の收容護送作業	1日 2,000円
じん芥処理作業に従事する職員の手当	じん芥処理作業に従事する職員	じん芥処理作業	1月 30,000円
し尿収集作業に従事する職員の手当	し尿収集作業に従事する職員	し尿収集作業	1月 35,000円

(5) 時間外勤務手当

平成22年度決算	支給実績	8,230,356 円
	職員1人当たり支給年額	37,581 円
平成21年度決算	支給実績	3,432,959 円
	職員1人当たり支給年額	15,056 円

(注) 1 本町では財政健全化の取組として、平成19年度より時間外勤務手当の削減を目的にフレックスタイムの導入等の勤務形態の見直しを行っています。

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成22年度決算)	平均支給年額
扶養手当	配偶者13,000円 その他6,500円	同	25,666,421 円	184,650 円
住居手当	持家で新築又は購入後5年間月額2,500円、借家は最高月額27,000円	同	4,406,600 円	231,926 円
通勤手当	交通機関利用の場合は6箇月定期券価格、自家用自動車等利用の場合は距離に応じて月額2,000円～24,500円	同	5,251,620 円	58,351 円
管理職手当	部長 30,000円、課長 20,000円、課長補佐 15,000円	異	8,640,000 円	216,000 円
宿日直手当	宿日直 日額4,200円	同	1,036,800 円	8,400 円

(注) 1 支給実績については、平成22年度決算額です。

2 平均支給年額については、平成22年度決算額による各手当ごとの支給職員一人当たりの平均支給年額です。

5 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	598,600円 (820,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 911,000円 / 386,000円
	副 町 長	538,200円 (690,000円)	750,000円 / 441,000円
報 酬	議 長	320,000円 (380,000円)	499,000円 / 227,000円
	副 議 長	280,000円 (300,000円)	430,000円 / 182,000円
	議 員	260,000円 (280,000円)	400,000円 / 157,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成22年度支給割合) 年間 2.95月分 (6月 1.4月分 12月 1.55月分)	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成22年度支給割合) 年間 2.95月分 (6月 1.4月分 12月 1.55月分)	
退 職 手 当	町 長	(計算方式) 給料月額×520/100×在籍年数	(1期の手当額) 17,056千円 (支給時期) 各任期毎 又は退職時
	副 町 長	給料月額×520/100×在籍年数	14,352千円

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 副町長の給料等について、平成22年度は副町長不在により支出は行われていません。
 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

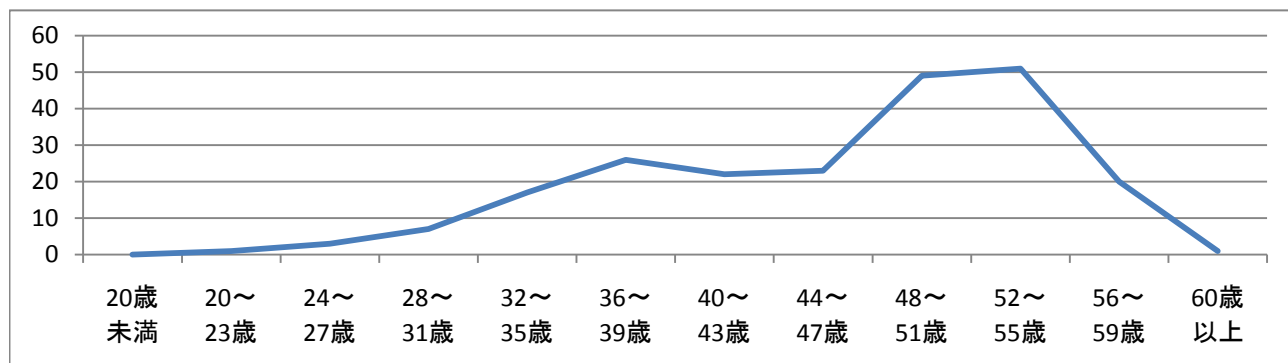
6 職員の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増員数	増減理由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議会	3	3	0	
	総務	42	42	0	
	税務	13	13	0	
	民生	39	36	△3	退職者・欠員不補充
	衛生	37	36	△1	欠員不補充
	農林水産	2	2	0	
	商工	1	1	0	
	土木	8	7	△1	事務事業の統廃合
	計	145	140	△5	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 58.18人 類似団体職員数 50.87人
	教育部門	59	55	△4	退職者・欠員不補充
小計	204	195	△9	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 81.04人 類似団体職員数 68.27人	
公営企業等	水道	10	9	△1	退職者不補充
	下水道	6	6	0	
	その他	9	10	1	事務事業の統合
	小計	25	25	0	
合計	229	220	△9	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 91.43人	

(2) 年齢別職員構成の状況



年齢別職員構成 (平成22年4月1日現在)

	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
平成22年	0人	1人	3人	7人	17人	26人	22人	23人	49人	51人	20人	1人	220人
比率	0.0%	0.5%	1.4%	3.2%	7.7%	11.8%	10.0%	10.5%	22.3%	23.2%	9.1%	0.5%	100%

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
252人	226人	26人	10.31%

② 定員管理の数値目標と進捗状況

区分		平成18年 計画始動	平成19年 1年目	平成20年 2年目	平成21年 3年目	平成22年 4年目	平成23年 4月1日	数値目標
一般行政	職員数	165	155	154	145	140	136	—
	増減	—	-10	-1	-9	-5	-4	—
教育	職員数	60	61	57	59	55	50	—
	増減	—	1	-4	2	-4	-5	—
計	職員数	225	216	211	204	195	186	—
	増減	—	-9	-5	-7	-9	-9	—
公営企業 等会計	職員数	27	27	25	25	25	21	—
	増減	—	0	-2	0	0	-4	—
合計	職員数	252	243	236	229	220	207	226
	純減	—	9	7	7	9	13	—
	進捗率 (単年度)	—	35%	27%	27%	35%	50%	—
	純減 (累積)	—	9	16	23	32	45	26
	進捗率 (累積)	—	35%	62%	88%	123%	173%	—

(注) 1 計画期間は、平成18年から21年の5年計画です。
 2 平成9年の行政改革大綱による平成17年から21年の定員適正化計画を推進してきましたが、社会情勢の変化や上牧町行政改革懇談会からの答申を踏まえ平成18年に定員適正化計画の見直しを行いました。

③ 定員適正化の推進

平成18年度からの5カ年での定員適正化推進については、純減目標を大きく上回る削減を達成したものの、まだまだ厳しい財政状況の中、今後も行政職の退職者の補充は職員構成の平準化を図り最小限の新規採用に留めるものとし、保育士や技能現業職については原則として退職者不補充により、職員数の削減を図ります。なお、事務事業の見直し、人材育成と組織の活性化、民間委託及び臨時職員の活用等の取り組みを行ってまいります。

6 職員の研修状況

研修項目	人数	研修講座名
一般研修	11人	新規採用職員研修 課長補佐研修 行政・政策研修 中堅職員研修 管理者研修 初級職員研修 人権問題研修 自治体改革セミナー
専門研修	6人	衛生管理者研修 技能・業務職員研修 パソコン研修 税務職員研修 契約事務研修
庁内研修	133人	「人事考課制度」研修
郡町村会研修	42人	クレーム対応力の向上
共済研修	2人	ライフプランセミナー

7 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

平成22年度は心身の故障による休職者4名です。

(2) 懲戒処分者数（平成22年度）

戒告	減給	停職	免職	計
0人	0人	0人	0人	0人

8 公平委員会における勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況

平成22年度	なし
--------	----

9 障害者雇用の状況

障害者雇用率	7.50%	法定雇用率	2.10%
--------	-------	-------	-------

(注) 1 障害者雇用率は、平成22年6月1日現在の数値です。